

民意
守れ!

市民が考えぬいた結果を踏みにじるな

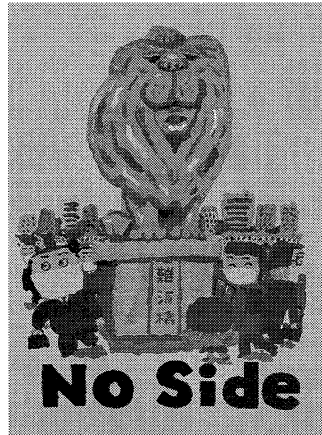
「住民投票」の結果が出て一週間も経たない11月5日、松井市長が「広域行政の一元化条例」「総合区設置案」を来年2月の予算議会に提案すると発言、都構想「簡易版」と評されるものです。
「住民投票」は究極の民主主義ではないのですか？

「住民投票」で示された民意は、大阪市が権限と財源を持ち、市民のくらしを守ることです！

昨年の市長選挙より23万人も多くの市民が投票し、「反対多数」となりました。法的拘束力がある「住民投票」の結論を踏みにじり、賛成票が半数近くあったなどと「条例」で大阪市の権限と財源を奪うなど、「住民投票」の民意に背くものです。

ノーサイド!

コロナ対策・くらし応援に全力を!



長谷川義文さん作成

カジノ誘致や大型開発のために、大阪市から権限と財源を取り上げる「制度いじり」にしがみついている場合ではありません。深刻化する新型コロナ「第3波」への対応と市民のくらし・営業を応援するために政令市・大阪市の力を発揮すべきです!

新型コロナ感染者数 全国最多15日・266人

新型コロナの感染が急増しています。15日には大阪府で6日連続2000名を超え、全国最多の266人の感染が明らかになりました。しかも、大阪市内の感染者数や死者数は府内の半数を超えています。ところが、PCR検査数は府内の3割です。

大阪市の陽性率、山中教授の警鐘を超える

山中伸弥京都大教授は8月13日のブログで、「大阪府の感染状況はカリフォルニア州のモニタリング基準を上回り、「現在の限定的な対策で乗り切ることができるのか心配」とコメントされていました。その際の大阪府の「過去1週間の検査陽性率」は9.3%でした。大阪市内の11月13日までの1週間は13.5%、カリフォルニアなら「厳しい経済行動制限」が実施されるレベルです。

PCR検査数の抜本的拡大、医療機関への経営支援は急務!

松井市長は「バーチャル大阪都」などと言い、大阪市独自のコロナ対策を怠っています。

新型コロナ発生数が極めて多い大阪市内での対策強化は急務です。無症状の感染者対策のためにも検査数を増やし、ひっ迫する医療機関への支援は急務です。

新規陽性者数(人) (大阪市健康局)

(直近7日)	大阪市	大阪府
11月7日	114	191
11月8日	76	140
11月9日	50	78
11月10日	115	226
11月11日	139	256
11月12日	108	231
11月13日	133	263

大阪市対策連絡会議

連絡先 TEL06-6351-9954

大阪市をよくする会

TEL 06-6357-6139

2020年11月17日発行